

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月26日
(第69期) 至 昭和55年4月25日

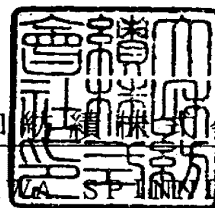
昭和55年7月23日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 大和紡績株式会社

英 訳 名 DAIWA SPINNING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 森 山 克 己



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1

電話番号 大阪(281) 2361 連絡者 経理課長 吉岡 徹雄

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目9番2号(第二丸善ビル) 大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京(271) 7051 連絡者 東京支店総務課長 井 狩 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和紡績株式会社東京支店	東京都中央区日本橋3丁目9番2号 第二丸善ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共44枚)

目 次

第1 会社の概況	1	頁
1 会社の設立年月日	1	頁
2 資本金の推移	1	頁
3 株式の総数	1	頁
4 株式の状況	1	頁
5 1株当たり配当等の推移	2	頁
6 株価及び株式売買高の推移	3	頁
7 役員の略歴及び所有株式	3	頁
8 従業員の状況	5	頁
第2 事業の概況	6	頁
1 会社の目的及び事業の内容	6	頁
2 経営上の重要な契約	7	頁
第3 営業の状況	8	頁
1 概況	8	頁
2 生産能力	8	頁
3 生産実績	9	頁
4 受注状況と生産計画	11	頁
5 販売実績	11	頁
第4 設備の状況	13	頁
1 設備	13	頁
2 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14	頁
3 固定資産の売却・撤去又は滅失	14	頁
第5 経理の状況	15	頁
監査報告書	16	頁
1 財務諸表	17	頁
(1) 貸借対照表	17	頁
(2) 損益計算書	22	頁
(3) 利益金処分計算書	25	頁
(4) 附属明細表	26	頁
2 主な資産・負債の内容	34	頁
3 資金繰状況	38	頁
4 その他	39	頁
第6 親会社及び子会社に関する事項	40	頁
1 親会社に関する事項	40	頁
2 子会社に関する事項	40	頁
3 連結財務諸表に関する事項	41	頁
第7 株式事務の概要	42	頁

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和16年5月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
自 昭和52年 4月26日 至 昭和53年 4月25日	722千円	5,014,552千円	転換社債の株式転換による。
自 昭和53年 4月26日 至 昭和54年 4月25日	1,186	5,015,738	転換社債の株式転換による。
自 昭和54年 4月26日 至 昭和55年 4月25日	1,547	5,017,285	転換社債の株式転換による。

(注) 1. 昭和55年4月26日から6月30日までに転換社債の株式転換により、資本金が81千円増加し、昭和55年6月30日現在の資本金は5,017,366千円である。

2. 転換社債の残高及び転換価格は次のとおりである。

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	合 計
昭和55年4月25日現在	4,200千円	730,800千円	1,258,200千円	1,993,200千円
昭和55年6月30日現在	4,200千円	730,800千円	1,257,700千円	1,992,700千円
転 換 価 格	83円10銭	226円20銭	309円20銭	

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	100,345,697株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	100,345,697株	50円	東京(1部)・名古屋(1部)・京都 大阪(1部)・広島・福岡	

(注) 昭和55年6月30日現在の発行済株式総数は、100,347,314株である。資本金の推移(注)1を参照。

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数4.627株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	36人	61人	231人	19人 (16)	21,341人	21,689人
所有株式数(%)	4株	29,536,374株	1,674,357株	17,248,090株	28,418株 (15,418)	51,858,454株	100,345,697株
発行済株式総数に対する(%)の割合	一兆	29.43%	1.67%	17.19%	0.03% (0.02)	51.68%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千 株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	9人	8人	48人	47人	1,012人	1,954人	12,397人	6,214人	21,689人
所有株式数 (株)	31,357,243	5,481,660	10,645,858	3,145,163	15,042,922	11,616,215	22,584,032	472,604	100,345,697
株主総数に 対する(人)の割合	0.04 %	0.04 %	0.22 %	0.21 %	4.67 %	9.01 %	57.16 %	28.65 %	100 %
発行済株式総数に 対する(株)の割合	3.125 %	5.46 %	10.61 %	3.13 %	14.99 %	11.58 %	22.51 %	0.47 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	8,407 ^{千株}	8.38 %
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	5,832	5.81
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,740	3.73
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,248	3.24
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町1丁目5番地の3	3,058	3.05
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,956	2.95
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	1,629	1.62
大和紡績従業員持株会	大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1	1,398	1.39
三光汽船株式会社	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	1,089	1.08
フジタ工業株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目6番15号	863	0.86
計		32,220	32.11

(注) 所有株式数は支店名義のものを含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	67期	68期	69期
決 算 年 月	53年4月	54年4月	55年4月
1株当たり配当額	—	—	—
1株当たり当期純損益※1	△ 18円77銭	30円63銭	—
1株当たり当期損益※1	—	—	12円81銭
1株当たり純資産額※2	89円	120円	133円
配 当 性 向	—	—	—

(注) ※1. 期中平均の株数により算出した。

※2. 期末現在の株数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	67期		68期		69期	
	決算年月	53年4月		54年4月		55年4月	
	最高	158円		272円		213円	
	最低	74円		128円		137円	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価、及び株式売買高	月別	54年11月	54年12月	55年1月	55年2月	55年3月	55年4月
	最高	157円	206円	213円	211円	205円	176円
	最低	137円	152円	190円	191円	170円	159円
	売買高	2,302千株	22,171千株	7,476千株	5,522千株	1,942千株	2,204千株

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所の相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	川崎 俊雄 明治41年2月19日 [住所隠蔽]	昭和9年3月 慶応義塾大学卒業 昭和9年5月 元錦華紡績に入社 昭和37年12月 取締役に就任 昭和41年11月 常務取締役に就任 昭和48年11月 専務取締役に就任 昭和49年6月 取締役社長に就任 昭和55年7月 取締役会長に就任	70千株
取締役社長 (代表取締役)	森山 克己 大正6年3月21日 [住所隠蔽]	昭和15年3月 大阪商科大学卒業 昭和15年3月 元出雲製織に入社 昭和46年6月 取締役に就任 昭和48年11月 常務取締役に就任 昭和50年7月 専務取締役に就任 昭和55年7月 取締役社長に就任	26千株
専務取締役 (代表取締役)	有延 悟 昭和2年2月21日 [住所隠蔽]	昭和25年9月 慶応義塾大学卒業 昭和25年12月 大和紡績に入社 昭和50年7月 取締役に就任 昭和53年12月 常務取締役に就任 昭和55年7月 専務取締役に就任	11千株
常務取締役 (化合織部長)	村田 政二 大正12年5月12日 [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都大学卒業 昭和22年10月 大和紡績に入社 昭和51年7月 取締役に就任 昭和55年7月 常務取締役に就任	12千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (財務部長)	合 田 博 昭 昭和 3 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 神戸経済大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 大和紡績に入社 昭和 5 1 年 7 月 取締役就任 昭和 5 5 年 7 月 常務取締役に就任	1 0 千株
常務取締役 (織布工務部長)	山 村 滋 大正 1 5 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 8 月 米沢工業専門学校卒業 昭和 2 2 年 5 月 大和紡績に入社 昭和 5 2 年 7 月 取締役就任 昭和 5 5 年 7 月 常務取締役に就任	1 3 千株
取締 役 (総務部長)	七 里 準 三 昭和 2 年 1 1 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 9 月 慶応義塾大学卒業 昭和 2 5 年 1 2 月 大和紡績に入社 昭和 5 2 年 7 月 取締役就任	3 2 千株
取締 役 (原材部長)	山 野 勲 昭和 2 年 3 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 大和紡績に入社 昭和 5 2 年 7 月 取締役就任	1 0 千株
取締 役 (産業資材部長)	平 井 靖 郎 昭和 2 年 9 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 京都大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 大和紡績に入社 昭和 5 2 年 7 月 取締役就任	1 2 千株
取締 役 (人事部長)	野 波 寛 昭和 3 年 6 月 6 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 京都大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 3 年 7 月 取締役就任	1 5 千株
取締 役 (紡績工務部長)	角 貢 大正 1 5 年 7 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 大阪大学卒業 昭和 2 5 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 5 年 7 月 取締役就任	2 千株
取締 役 (技術開発室長)	富 岡 晟 大正 1 5 年 5 月 1 6 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 京都大学卒業 昭和 2 5 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 5 年 7 月 取締役就任	3 千株
取締 役 (東京支店長)	横 江 昭 昭和 5 年 3 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 慶応義塾大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 大和紡績に入社 昭和 5 5 年 7 月 取締役就任	6 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	古満友太郎 大正12年8月30日 [住所隠蔽]	昭和22年10月 神戸経済大学卒業 昭和22年10月 大和紡績に入社 昭和49年12月 監査役に就任	10千株
監査役	三宅 栄 大正13年7月5日 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 京都大学卒業 昭和24年 1月 大和紡績に入社 昭和53年 7月 監査役に就任	10千株
計	15名		242千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和55年4月25日現在)

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,978人	39.7才	18.2年	200,500円
女	3,240	23.9	4.0	86,300
計	5,218	29.6	9.2	126,900

(注) 1. 平均給与月額(税込)は、基準外賃金を含み、賞与一時金等の臨時給与は含まない。

2. 使用人兼務役員、出向者及び臨時雇を含む。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟綿紡部会に加盟しており、昭和55年4月25日現在の労働組合員数は男子1,523人、女子2,878人、計4,401人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 各種の繊維工業品の製造・加工及び販売
- (2) 不動産の売買・賃貸借及び管理
- (3) 観光宿泊施設の経営
- (4) ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設・所有・経営及び賃貸
- (5) 緑化造園事業の経営
- (6) 各種機械・器具・装置の設計・製造・販売・施工及びこれらの技術・情報の販売
- (7) 前各号に付帯又は関連する事業

(2) 事業の内容

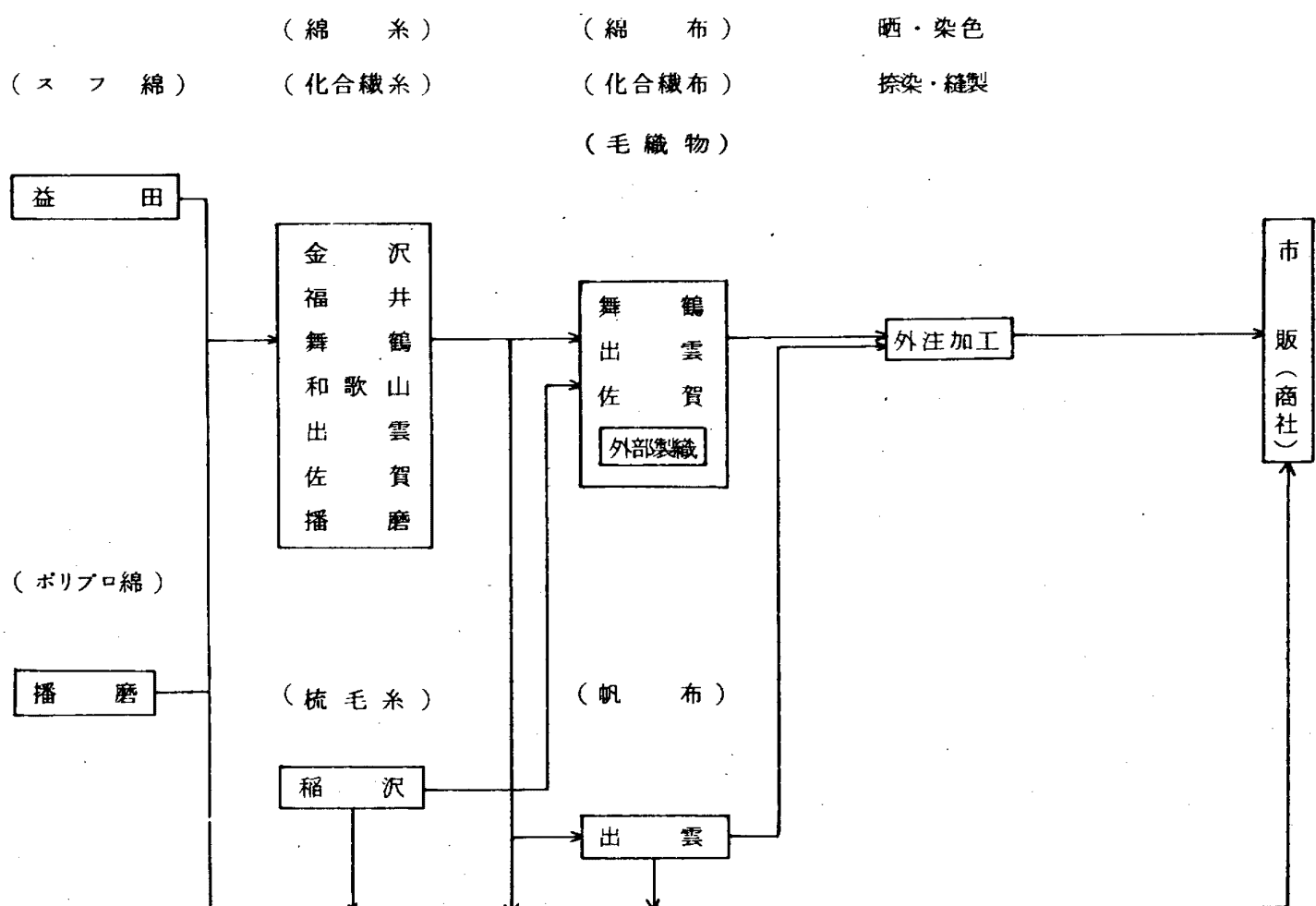
当社の事業目的は上記のとおりであるが、事業内容を具体的に説明すれば次のとおりである。

(1) 繊維部門

1. 綿糸・化繊糸・合繊糸・梳毛糸及び各混紡糸の製造
2. 綿布・化繊布・合繊布・毛織物・帆布及び二次製品の製造
3. スフ綿・ポリプロ綿の製造

なお、晒・染等の加工ならびに縫製は外注委託加工によっている。

生産及び販売系統の現況を図示すれば次のとおりである。



当期中の素材別生産高の百分比は次のとおりである。

(生産金額別%)

区 分	綿	化 繊	羊 毛	合 繊	計
第 6 9 期 (5 4 . 4 . 2 6 ~ 5 5 . 4 . 2 5)	4 9 . 4	2 2 . 8	4 . 9	2 2 . 9	1 0 0

(ロ) 非繊維部門

経営多角化の一環として、レジャー部門への進出をはかり、鹿児島県に霧島国際ホテル、兵庫県に赤穂国際カントリークラブを建設し、別会社として運営している。

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約の概要

技術導入契約

(イ) オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術

昭和42年5月株式会社豊田自動織機製作所と共にチエコスロバキア国(ポリテクナ)貿易公団技術協力局との間に技術援助契約を締結し、オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術に関する特許実施権及びノウハウを取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

(ロ) アンダーウェア・スリーブウェア及びアウターウェアの製造技術

昭和47年5月米国ヘインズコーポレーションとの間に技術援助契約を締結し、ヘインズコーポレーションのアンダーウェア・スリーブウェア及びアウターウェアの製造技術及び商標に関する独占的实施権を取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、石油価格の急騰や国際インフレの影響をうけ、卸売物価が大幅に上昇し、国際収支の赤字・円安・公定歩合の引上げなど数々の問題を抱えながらも、民間の設備投資や個人消費などの国内需要に支えられて、比較的順調に推移した。

繊維業界においては、前半は旺盛な内需により、綿糸相場を中心とする市況に大きな落ち込みもなく、前期に引続き堅調を維持することができた。しかし、後半に至って急激な円安、輸入原料及び燃料の高騰などによってコストが大幅に上昇したのに対し、他方、実需の沈滞から市況は一転して軟弱な地合となって期を終えた。

当社はこのような情勢下で、高付加価値商品の展開を一層推し進めるとともに、徹底した合理化によるコストの低減に努めた結果、売上高は989億93百万円と前期に比べ8.6%増加し、25億83百万円の経常利益を計上することができた。

2. 生 産 能 力

区 分		月 産 能 力		摘 要
		第 6 8 期 (昭和54年4月期末)	第 6 9 期 (昭和55年4月期末)	
紡 績	綿・化合織紡	7,125千疋	7,000千疋	綿糸20番手換算
	梳 毛 紡	200千疋	200千疋	梳毛糸実番手
織 布	軽 布	5,060千米	5,000千米	40ブロード換算
	帆 布	160千疋	160千疋	実 量
ス フ 綿		2,718千疋	2,718千疋	実 量
ポ リ プ ロ 綿		1,050千疋	1,110千疋	実 量

(注) 月産能力は、紡績・織布は1日15.5時間(1部24時間操業を含む)、1か月23日操業、スフ・ポリプロ綿は1日24時間、1か月30日操業として算出している。

3. 生産実績

(1) 自家生産実績

区 分	第68期(53.4.26~54.4.25)			第69期(54.4.26~55.4.25)		
	合 計	月 平 均	操 業 率	合 計	月 平 均	操 業 率
綿 (20番手換算)	47,633千疋	3,969千疋	92%	54,294千疋	4,525千疋	96%
化 織 糸	2,655 "	221 "		3,223 "	269 "	
合 織 糸	13,685 "	1,140 "		12,517 "	1,043 "	
硫 毛 糸	1,682 "	140 "	75	2,003 "	167 "	92
軽 布	52,884千米	4,407千米	86	51,888千米	4,324千米	86
帆 布	1,076千疋	90千疋	83	1,117千疋	93千疋	84
ス フ 綿	32,616 "	2,718 "	100	33,869 "	2,822 "	100
ポ リ プ ロ 綿	7,288 "	607 "	58	8,050 "	671 "	60
落 綿 屑 物	24,974 "	2,081 "		26,860 "	2,238 "	

(注) 操業率は据付設備台数に対する稼働台数の割合である。

(2) 外注生産実績

当社の外注生産は、綿布・化合織布・毛織物等の賃織、晒・染等の染色加工及び縫製加工ならびに綿糸・化繊糸等の賃紡等である。

区 分	第68期(53.4.26~54.4.25)		第69期(54.4.26~55.4.25)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
外 部 製 織	73,773千米	6,148千米	77,729千米	6,477千米
	1,638千反	137千反	1,624千反	135千反
	109千打	9千打	86千打	7千打
	5,536千枚	461千枚	6,405千枚	534千枚
	283千疋	24千疋	297千疋	25千疋
晒・染色・縫製加工	54,725千米	4,560千米	54,781千米	4,565千米
	721千反	60千反	652千反	54千反
	4,393千枚	366千枚	5,766千枚	481千枚
	3,343千疋	279千疋	3,365千疋	280千疋
綿糸・化繊糸加工	71,349捆	5,946捆	71,820捆	5,985捆

(イ) 主要原材料の状況

a 主要原料薬品の入手・消費及び在庫量

第68期(53.4.26~54.4.25)

(単位 千疋)

品名	前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料 綿	4,056	46,456	45,133	5,379
パ ル プ	1,109	35,118	34,231	1,996
羊 毛	122	1,548	1,534	136
薬品 苛性ソーダ	297	19,387	18,941	743
二硫化炭素	397	6,542	6,327	612

第69期(54.4.26~55.4.25)

(単位 千疋)

品名	前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料 綿	5,379	44,617	45,637	4,359
パ ル プ	1,996	35,765	35,618	2,143
羊 毛	136	1,744	1,712	168
薬品 苛性ソーダ	743	22,424	22,264	903
二硫化炭素	612	6,463	6,512	563

b 主要原料薬品の価格の推移

区分		原 綿		パ ル プ	羊 毛 (原毛78B)	苛性ソーダ	二硫化炭素
		米綿(M 15/16) 1 疋 当 り	メキソ綿(SM 1 1/16) 1 疋 当 り				
第68期	53年 7月	287円	327円	135円	900円	38,500円	92,800円
	" 10月	299	340	135	830	38,300	92,800
	54年 1月	311	367	135	895	38,300	92,800
	" 4月	324	382	135	1,100	38,300	92,800
第69期	" 7月	335	381	135	1,210	39,000	92,800
	" 10月	369	418	135	1,275	41,000	105,000
	55年 1月	458	498	161	1,370	42,000	105,000
	" 4月	464	480	161	1,390	42,000	105,000

(注) 金額は時価による工場着価格である。

＊大和紡＊

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は主として見込生産を行っており受注生産は殆んど行っていない。

(2) 生産計画

期 間	綿 糸 (20番手 換 算)	化 繊 糸	合 繊 糸	梳 毛 糸	軽 布	帆 布	ス フ 綿	ポリプロ綿
55年 5月～7月	10,488千疋	791千疋	2,968千疋	529千疋	12,563千米	300千疋	8,490千疋	2,005千疋
8月～10月	10,385	820	2,777	526	12,387	299	8,580	2,015
計	20,873	1,611	5,745	1,055	24,950	599	17,070	4,020

- (注) 1. 上記の計画には外注生産は含まない。
2. 各部門とも状況の変化によって、計画変更が予想される。

5. 販売実績

当社の製品は商社を通じて販売している。

(1) 販売実績

第68期(53.4.26～54.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿 糸	63295 梱	8160.594千円	5275 梱	680.050千円	— %	100.00 %
綿 布	74168千米 1304千反	23953190	6180千米 109千反	1996.099	4.68	95.32
帆 布	8263千疋	7985374	689千疋	665.448	3.50	96.50
二 次 製 品	154千打 9995千枚	7285998	13千打 833千枚	607.166	0.03	99.97
ス フ 綿	30994千疋	8733324	2583千疋	727.777	42.59	57.41
化 繊 糸	10311千疋	5368323	859千疋	447.360	2.05	97.95
化 繊 布	12851千米	2046136	1071千米	170.511	30.32	69.68
梳 毛 糸	1787千疋	2624908	149千疋	218.742	1.27	98.73
毛 織 物	4765千米 15千疋	3016.662	397千米 1千疋	251.389	—	100.00
合 繊 糸	3511千疋	2609.013	293千疋	217.418	—	100.00
合 繊 布	46186千米 446千反	14663349	3849千米 37千反	1221.946	18.45	81.55
ポ リ プ ロ	11430千疋 473千米	3838129	953千疋 39千米	319.844	1.83	98.17
落 綿 屑 物	25428千疋	888419	2119千疋	740.35	—	100.00
計		91173419		7597.785	9.50	91.50

- (注) 販売金額のうち輸出高は8661百万円あり、主要仕向地は東南アジア(62.0%)、北米(15.5%)、
濠州(9.0%)、欧州(7.3%)、その他(6.2%)である。

第69期(54.4.26～55.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿 糸	64,272 梱	8,717,751千円	5,356 梱	726,479千円	0.37%	99.63%
綿 布	75,391千米 1,026千反	24,771,245	6,283千米 86千反	2,064,270	4.70	95.30
帆 布	8,133千疋	9,139,654	678千疋	761,638	4.57	95.43
二 次 製 品	142千打 10,372千枚	7,532,829	12千打 864千枚	627,736	0.02	99.98
ス フ 綿	30,006千疋	9,877,786	2,501千疋	823,149	41.51	58.49
化 織 糸	9,682千疋	5,308,952	807千疋	442,413	2.81	97.19
化 織 布	12,033千米	2,122,774	1,003千米	176,898	37.88	62.12
梳 毛 糸	1,857千疋	3,052,223	155千疋	254,352	0.38	99.62
毛 織 物	4,148千米 34千疋	3,068,687	346千米 3千疋	255,724	0.28	99.72
合 織 糸	3,739千疋	2,893,147	312千疋	241,096	—	100.00
合 織 布	46,922千米 450千反	16,313,930	3,910千米 38千反	1,359,494	16.71	83.29
ポ リ プ ロ	12,835千疋 523千米	5,227,778	1,070千疋 44千米	435,648	1.07	98.93
落 綿 屑 物	27,026千疋	966,199	2,252千疋	80,516	—	100.00
計		98,992,955		8,249,413	9.57	90.43

(注) 販売金額のうち輸出高は9,47.1百万円あり、主要仕向地は東南アジア(56.1%)、北米(13.7%)、
豪州(8.0%)、欧州(9.2%)、その他(13.0%)である。
上記の実績には内部取引は含まない。

(四) 主要製品の販売価格の推移

区 分		綿 糸	綿 布	ス フ 糸	梳 毛 糸
		30 番 手 内 需 1 梱 当 り	40 ブロード 内 需 1 米 当 り	30 番 手 内 需 0.45359疋 当り(1封度)	2/48 番 手 内 需 1 疋 当 り
第 68 期	53年 7月	123,000円	136円	220円	1,530円
	" 10月	133,500	147	230	1,420
	54年 1月	137,500	153	220	1,710
	" 4月	128,500	154	255	2,010
第 69 期	" 7月	131,500	141	232	1,880
	" 10月	130,000	140	213	1,960
	55年 1月	133,000	146	205	2,090
	" 4月	139,000	142	217	2,040

(注) 上記の価格は、市中現物相場の平均値である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

昭和55年4月25日現在

名 称	事 業 種 目	土 地		建 物		機 械 装 置		その 他有 形固 定資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
金 沢 工 場	紡 績	104,327 ^m	68,438 ^{千円}	60,430 ^m	353,898 ^{千円}	精紡機91060鍾 軽布織機93台	807,646 ^{千円}	55,561 ^{千円}	1,285,543 ^{千円}	530 ^人
福 井 工 場	紡 績	113,827	17,936	66,178	376,157	精紡機54988鍾 空気精紡機19800鍾	1,452,910	82,074	1,929,077	606
舞 鶴 工 場	紡 績 織 布	144,853	17,900	58,148	292,734	精紡機61984鍾 軽布織機654台	1,431,560	58,879	1,801,073	514
和歌山 工 場	紡 績	83,883	15,725	37,628	207,737	空気精紡機 18,400鍾	399,694	29,588	652,744	242
出 雲 工 場	紡 績 織 布	192,024	25,971	96,589	677,436	精紡機72900鍾 空気精紡機5000鍾 軽布織機1009台 帆布織機131台	2,300,827	117,870	3,122,104	1,003
佐 賀 工 場	紡 績 織 布	114,471	34,725	65,800	420,315	精紡機71688鍾 空気精紡機4000鍾 軽布織機1,145台	846,698	73,018	1,374,756	795
播 磨 工 場	紡績合 織製造 試験	97,633	114,481	32,604	319,603	精紡機8800鍾 ポリプロ綿製造 設備(日産)37屯	277,396	90,431	801,911	258
益 田 工 場	スフ綿	228,758	14,721	84,238	251,541	スフ綿製造設備 (日産)91屯	1,455,434	187,809	1,909,505	482
稻 沢 工 場	紡 績	155,318	47,028	41,225	345,811	精紡機22,928鍾	340,329	36,095	769,263	207
出雲分 工場	紡 績	(12,893)	—	(7,590)	—	精紡機20,824鍾	100,342	—	100,342	—
計		(12,893) 1235,094	356,925	(7,590) 542,840	3,245,232	精紡機405,172鍾 空気精紡機47,200鍾 軽布織機2,901台 帆布織機131台 スフ綿製造設備(日産)91屯 ポリプロ綿製造設備(日産)37屯	9,412,836	731,325	13,746,318	4,637

(2) その他の設備

名 称		土 地		建 物		機械装置	その 他有 形固 定資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
営業設備	本 営 支 店 所	303,647 ^m	780,506 ^{千円}	(11,175) ^m 15,377	422,894 ^{千円}	277,916 ^{千円}	126,233 ^{千円}	1,607,549 ^{千円}	569 ^人
投資不動産	観 光 事 業 設 備	2,059,611	3,143,456	27,231	1,104,112	3,067	693,026	4,943,661	12
	休 止 工 場	50,218	2652	12515	12396	—	7,391	22,439	—
計		2,413,476	3,926,614	(11,175) 55,123	15,39,402	280,983	826,650	6,573,649	581

合 計

土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
m ²	千円	m ²	千円	精紡機 405,172 鍾 空気精紡機 50,200 鍾 軽布織機 2,901 台 帆布織機 131 台 スフ綿製造設備（日産） 91 屯 ポリプロ綿製造設備 （日産） 37 屯	千円	千円	千円	人
(12893) 3,648,570	4,283,539	(18,765) 597,963	4,784,634		9,693,819	1557,975	20,319,967	5218

（注） 1. カッコ内は他からの借用分で外書である。

2. 空気精紡機のうち 3,000 鍾は、賃貸中であり、軽布織機のうち金沢工場の 93 台は格納している。

3. 投下資本金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産（簿価）及び投資不動産（簿価）である。

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び今後予定している主な設備計画は下記のとおりである。

工 事 内 容	工 場 名	必 要 性	予 算 金 額	昭和55年4月 25日現在 支出累計額	着工年月	完成予定 年 月	工 事 進 捗 率	完 成 後 における 増加能力
紡績設備整備	福井ほか 6工場	生産設備 合理化	千円 402,240	千円 136,064	55.2	55.8	% 34	—
化合織設備整備	益田ほか 1工場	"	752,870	415,625	55.1	55.6	55	—

（注） 資金調達方法は自己資金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は減失

当期に精紡機 26,664 鍾及び軽布織機 242 台を廃棄売却した。

第 5 経 理 の 状 況

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第69期事業年度（昭和54年4月26日から昭和55年4月25日まで）の財務諸表について、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 森 山 克 己 殿

昭和55年7月22日作成

大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

海辺素次郎

三島泰明



電話 大阪 06(345)3971～5番

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和紡績株式会社の昭和54年4月26日から昭和55年4月25日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が大和紡績株式会社の昭和55年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部 科 目	6 8 期 (5 4 . 4 . 2 5)		6 9 期 (5 5 . 4 . 2 5)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	千円	%	千円	%	千円
現 金 及 び 預 金	※1 12,200,702		※1 12,025,154		
受 取 手 形	※2 6,121,684		※2 6,440,823		
売 掛 金	7,799,069		8,802,913		
関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	※2 1,528,305		※2 1,513,170		
有 価 証 券	※3 3,742,667		※3 2,586,774		
製 品 及 び 副 産 物	8,184,148		9,706,478		
原 材 料	2,586,356		3,136,027		
仕 掛 品	4,630,062		5,528,095		
貯 蔵 品	537,885		692,680		
前 渡 金	56,168		12,024		
前 払 費 用	371,598		446,297		
未 収 入 金	1,367,546		990,697		
短 期 貸 付 金	12,500		12,500		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,205,352		1,013,284		
立 替 金	401,326		412,604		
そ の 他	814,471		595,086		
貸 倒 引 当 金	△ 390,000		△ 390,000		
流 動 資 産 合 計	51,169,839	60.82	53,524,606	61.55	2,354,767
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	※4		※4		
建 物	8,319,226		8,517,756		
減 価 償 却 引 当 金	4,617,872 3,701,354		4,849,630 3,668,126		
構 築 物	758,365		779,494		
減 価 償 却 引 当 金	344,196 414,169		363,844 415,650		
機 械 及 び 装 置	35,440,720		37,809,230		
減 価 償 却 引 当 金	27,021,129 8,419,591		28,118,477 9,690,753		
車 両 及 び 運 搬 具	384,341		369,797		
減 価 償 却 引 当 金	278,357 105,984		275,465 94,332		
工 具 器 具 及 び 備 品	1,585,481		1,658,503		
減 価 償 却 引 当 金	1,270,317 315,164		1,310,927 347,576		
土 地	1,134,725		1,137,431		
建 設 仮 勘 定	444,071		605,379		
有 形 固 定 資 産 合 計	14,535,058	17.27	15,959,247	18.35	1,424,189

資 産 の 部 科 目	6 8 期 (5 4 . 4 . 2 5)		6 9 期 (5 5 . 4 . 2 5)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
無形固定資産	千円	%	千円	%	千円
特 許 権	19,147		15,111		
そ の 他	101,531		94,809		
無形固定資産合計	120,678	0.14	109,920	0.12	△10,758
投資その他の資産					
投資有価証券	※3 ※5 2090,652		※3 ※5 2,116,351		
関係会社株式	※3 ※5 5,086,915		※3 ※5 4,802,008		
出 資 金	54,348		54,348		
関係会社出資金	※5 1,611,735		※5 1,611,735		
長期貸付金	118,150		112,750		
従業員長期貸付金	774,221		318,981		
関係会社長期貸付金	※5 1,588,344		※5 1,505,362		
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	1,025,296		1,292,597		
長期前払費用	35,088		27,171		
投資不動産	※4 6,056,758		※4 6,084,839		
減価償却引当金	995,638 5,061,120		1,118,739 4,966,100		
そ の 他	680,265		712,018		
貸倒引当金	△65,617		△293,768		
投資その他の資産合計	18,060,517	21.47	17,225,653	19.81	△834,864
固定資産合計	32,716,253	38.88	33,294,820	38.28	578,567
繰延資産					
試験研究費	252,176		146,263		
繰延資産合計	252,176	0.30	146,263	0.17	△105,913
資 産 合 計	84,138,268	100.00	86,965,689	100.00	2,827,421

負債及び資本の部 科 目	6 8 期 (5 4 . 4 . 2 5)		6 9 期 (5 5 . 4 . 2 5)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流動負債	千円	%	千円	%	千円
支払手形	9,574,223		11,782,255		
輸入支払手形(外貨建)	※5 449,552		※5 700,491		
買 掛 金	6,496,495		7,267,789		
関係会社支払手形 及び買掛金	979,467		740,729		
短期借入金 (一部担保付)	21,067,000		21,532,000		
長期借入金のうち返済 1年以内(一部担保付)	※5 6,821,954		※5 5,067,716		
社債のうち償還1年 以内(担保付)	120,000		120,000		
未 払 金	79,623		96,940		
未 払 費 用	2,895,104		2,957,117		
前 受 金	24,424		37,918		
預 り 金	603,867		436,784		
賞与引当金	920,697		1,115,925		
法人税等引当金	-		167,049		

負債及び資本の部	6 8 期 (5 4 . 4 . 2 5)		6 9 期 (5 5 . 4 . 2 5)		比 較
科 目	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減
事業所税引当金	千円 21,109	%	千円 26,995	%	千円
従業員預り金	3,348,286		3,315,510		
設備支払手形	1,221,485		1,762,963		
その他の	11,366		14,489		
流動負債合計	54,634,652	64.94	57,142,670	65.71	2,508,018
固定負債					
社債(担保付)	1,700,000		1,580,000		
転換社債(担保付)	2,651,300		1,993,200		
長期借入金 (一部担保付) ※5	10,173,470		※5 9,643,086		
退職給与引当金	2,960,737		※6 2,839,061		
固定負債合計	17,485,507	20.78	16,055,347	18.46	△1,430,160
特定引当金					
価格変動準備金	—		460,000		
特定引当金合計	—		460,000	0.53	460,000
負債合計	72,120,159	85.72	73,658,017	84.70	1,537,858
資本金	※6 5,015,738	5.96	※7 5,017,285	5.77	1,547
資本準備金	2,023,593	2.40	2,025,946	2.33	2,353
利益準備金	892,640	1.06	892,640	1.02	—
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	1,478,000		1,978,000		
配当引当積立金	950,000		950,000		
退職給与積立金	213,600		213,600		
価格調整積立金	— 2,641,600		500,000 3,641,600		
当期末処分利益金	1,444,538		1,730,201		
その他の剰余金合計	4,086,138	4.86	5,371,801	6.18	1,285,663
資本合計	12,018,109	14.28	13,307,672	15.30	1,289,563
負債資本合計	84,138,268	100.00	86,965,689	100.00	2,827,421

脚

注

68期

- ※1 定期預金 85,000千円を紡績安定協力会ほかに担保として差入れている。
- ※2 受取手形残高のほか手形割引高 14,041,255千円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち 1,217,187千円は短期借入金 630,000千円の担保に供している。
- ※3 有価証券 1,898,839千円、投資有価証券 1,709,030千円及び関係会社株式 1,250,097千円は、短期借入金 1,750,000千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む）1,633,842千円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。
- ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか8工場の下記資産及び投資不動産は、社債（償還1年以内のものを含む）・転換社債 4,471,300千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む）1,295,230千円の担保に供している。

被担保債務 担保資産	社債及び転換社債	長期借入金
	千円	千円
土地	49,043	682,849
建物	1,124,272	1,931,988
機械装置等	397,318	396,597
有形固定資産計	5,146,495	6,580,813
投資不動産	—	226,452
合 計	5,146,495	8,845,339

- ※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

投資有価証券	40,000 ナイラ
	625usドル
関係会社株式	1,169,180,460ルピア
	4,959,000 クルゼイロ
	30,000,000 バーツ
	60,390,000 ウォン
関係会社出資金	50,367,000 クルゼイロ
関係会社長期貸付金	1,540,000 usドル
輸入支払手形	2,043,419 usドル
長期借入金 （返済1年以内を含む）	2,932,000 usドル
外貨建資産・負債の換算基準	

短期分は決算日の為替相場により、長期分については取得時又は発生時の為替相場による。

69期

- ※1 定期預金 85,000千円を紡績安定協力会ほかに担保として差入れている。
- ※2 受取手形残高のほか手形割引高 15,153,484千円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち 784,872千円は短期借入金 680,000千円の担保に供している。
- ※3 有価証券 1,094,459千円、投資有価証券 1,697,022千円及び関係会社株式 1,153,372千円は、短期借入金 1,050,000千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む）1,765,156千円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。
- ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか8工場の下記資産及び投資不動産は、社債（償還1年以内のものを含む）・転換社債 3,693,200千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む）1,293,646千円の担保に供している。

被担保債務 担保資産	社債及び転換社債	長期借入金
	千円	千円
土地	49,043	683,007
建物	1,135,289	1,834,332
機械装置等	518,167	456,882
有形固定資産計	6,366,002	7,086,161
投資不動産	—	211,947
合 計	6,366,002	9,205,635

- ※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

投資有価証券	40,000 ナイラ
	625 usドル
関係会社株式	1,227,641,940ルピア
	4,959,000 クルゼイロ
	60,390,000 ウォン
関係会社出資金	50,367,000 クルゼイロ
関係会社長期貸付金	1,540,000 usドル
輸入支払手形	2,872,379 usドル
長期借入金 （返済1年以内を含む）	2,271,000 usドル
外貨建資産・負債の換算基準	

短期分は決算日の為替相場により、長期分については取得時又は発生時の為替相場による。

- ※ 6 授權株数 300,000,000株、発行済株式総数
100,314,756株。
- 7 別掲分のほかに、関係会社に対して金銭債権
1,016,084千円、金銭債務407,177千円がある。
- 8 綿花借款等による保証債務1,261,448千円、
東海産業株式会社ほか9社の銀行借入金に対し支払保
証債務1,826,998千円がある。

- ※ 6 退職給与引当金の残高基準を税法の改正に基づき、
当期より期末要支給額の50%から同40%に変更した。
この変更により、発生する累積限度超過額は592,147
千円である。なおこの超過額は、当期の退職金規則改
定による過去勤務費用相当額325,302千円及び本来
当期費用に計上すべき金額442,203千円の合計額と
相殺表示している。この結果当期退職給与引当金繰入
額は175,358千円となっている。

なお、当社は従来より退職一時金制度のほかに調整
年金制度を採用しており、昭和54年3月31日現在
における調整年金の年金資産額は1,890,262千円
(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金
1,226,178千円を含む)であり、また昭和54年3
月31日現在における過去勤務費用の償却期間は同日
以後12年である。

- ※ 7 授權株数 300,000,000株、発行済株式総数
100,345,697株。
- 8 別掲分のほかに、関係会社に対して金銭債権
1,166,104千円、金銭債務953,086千円がある。
- 9 綿花借款等による保証債務1,397,761千円、
東海産業株式会社ほか8社及び従業員住宅資金の銀行
借入金に対し支払保証債務216,347千円がある。

(2) 損益計算書

科 目	6 8 期 (5 3 . 4 . 2 6 ~ 5 4 . 4 . 2 5)			6 9 期 (5 4 . 4 . 2 6 ~ 5 5 . 4 . 2 5)		
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 売 上 高	千円 91,173,419	% 100.00	千円 98,992,955	% 100.00		
II 売 上 原 価						
期首製品・副産物棚卸高	9,008,990		8,184,148			
当期製品製造原価	80,807,508		92,352,937			
合 計	89,816,498		100,537,085			
他 科 目 振 替 高	※1 3,276,647		※1 3,885,512			
期末製品・副産物棚卸高	※2 8,184,148	78,355,703	85.94	※2 9,706,478	86,945,095	87.83
売 上 総 利 益		12,817,716	14.06		12,047,860	12.17
III 販売費及び一般管理費						
広 告 宣 伝 費	367,658		317,257			
保管料及び運送費	1,542,348		1,748,431			
手 数 料	38,149		37,670			
売上奨励金・割戻金	199,258		177,038			
貸倒引当金繰入額	6,000		—			
役 員 報 酬	67,279		76,314			
従 業 員 給 料 手 当	1,106,669		1,195,376			
従 業 員 賞 与	479,761		580,199			
法 定 福 利 費	144,587		152,543			
退職給与引当金繰入額	180,479		71,246			
福 利 厚 生 費	60,831		58,300			
減 価 償 却 費	735,222		653,433			
地 代 ・ 家 賃	269,853		277,126			
修 繕 費	7,666		25,819			
電 力 料	8,585		9,001			
保 險 料	15,757		15,132			
租 税 公 課	107,391		110,158			
通 信 交 通 費	273,739		279,200			
事 務 用 品 費	225,922		244,255			
函 書 費	10,406		11,513			
交 際 費	40,231		47,624			
試 験 研 究 費	78,518		85,763			
雑 費	143,791	52,450,700	5.75	137,156	55,026,344	5.56
営 業 利 益		7,572,646	8.31		6,545,226	6.61

科 目	68期 (53 4 26~54 4 25)			69期 (54 4 26~55 4 25)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	%		千円	%
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	738,279			959,886		
受 取 配 当 金	290,899			475,657		
有 価 証 券 売 却 益	36,859			366,056		
関係会社不動産賃貸料	294,720			240,600		
そ の 他 雑 収 入	360,432	1,721,189	1.89	178,844	222,1043	2.24
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	473,4298			535,4698		
寄 付 金	52,342			38,428		
投資不動産の減価償却費 及び管理費	275,790			258,008		
そ の 他 雑 支 出	758,740	5,821,170	6.39	532,182	6,183,316	6.24
経 常 利 益		3,472,665	3.81		2,582,953	2.61
Ⅵ 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	※3 446,922	446,922	0.49	※3 52,761	52,761	0.05
Ⅶ 特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	※4 372,603			※4 109,997		
関係会社閉鎖損失				105,498		
退職給与引当金積増	※5 114,362					
研 究 開 発 費 償 却	255,913			146,405		
貸 倒 引 当 金 繰 入	104,516	847,394	0.93	228,151	590,051	0.59
税引前当期純利益		3,072,193	3.37		2,045,663	2.07
Ⅷ 特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入		—		460,000	460,000	0.47
税 引 前 当 期 利 益		3,072,193	3.37		1,585,663	1.60
法 人 税 及 び 住 民 税		—			300,000	0.30
当 期 利 益		3,072,193	3.37		1,285,663	1.30
前 期 繰 越 利 益 金		—			444,538	
前 期 繰 越 損 失 金		1,627,655			—	
当 期 未 処 分 利 益 金		1,444,538			1,730,201	

脚 注

68 期

※1 他科目振替高の内訳

	千円
原 料 へ 振 替	3,200,911
見本および自家消費	75,736
計	3,276,647

※2 棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

評価基準

製品・仕掛品は総平均法による原価法

原料・貯蔵品は移動平均法による原価法

※3 工場遊休社宅敷地等の売却益である。

※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。

※5 退職金規則改定による過去勤務費用の積増である。

69 期

※1 他科目振替高の内訳

	千円
原 料 へ 振 替	3,792,466
見本および自家消費	93,046
計	3,885,512

※2 棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

評価基準

製品・仕掛品は総平均法による原価法

原料・貯蔵品は移動平均法による原価法

※3 工場遊休社宅敷地等の売却益である。

※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。

製造原価明細書

当社の原価計算は工程別総合原価計算法によっている。

科 目	68期 (53.4.26 ~ 54.4.25)		69期 (54.4.26 ~ 55.4.25)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
原 材 料 費	44,691,954 千円	55.24 %	53,585,884 千円	57.36 %
労 務 費	9,368,820	11.58	9,755,947	10.44
経 費	6,477,927	8.01	7,432,398	7.96
外 注 加 工 費	20,359,682	25.17	22,643,204	24.24
当 期 総 製 造 費 用	80,898,383	100.00	93,417,433	100.00
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	4,716,779		4,630,062	
合 計	85,615,162		98,047,495	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	4,630,062		5,528,095	
研 究 用 仕 掛 品 払 出	177,592		166,463	
差 引 当 期 製 品 製 造 原 価	80,807,508		92,352,937	

(3) 利益金処分計算書

	68期 (53.4.26 ~ 54.4.25)	69期 (54.4.26 ~ 55.4.25)
当 期 未 処 分 利 益 金	1,444,538 千円	1,730,201 千円
利 益 金 処 分 額		
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	500,000	500,000
価 格 調 整 積 立 金	500,000 1,000,000	500,000 1,000,000
次 期 繰 越 利 益 金	444,538	730,201
株 主 総 会 承 認 日	昭和54年7月20日	昭和55年7月22日

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

一時所有の有価証券

銘 柄		1株の額 金	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	株式会社 三 和 銀 行	円 50	株 1,300,000	千円 321,440	千円 321,440	取得価額の算定
	株式会社 第 一 勧 業 銀 行	50	560,000	126,488	126,488	基準は移動平均
	株式会社 東 京 銀 行	50	250,000	47,911	47,911	法により貸借対
	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	500	100,000	214,177	214,177	照表計上額の評
	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	420,000	100,783	100,783	価基準は取得価
	日本火災海上保険 株式会 社	50	125,000	31,324	31,324	額による。
	野 村 証 券 株 式 会 社	50	86,804	34,266	34,266	
	丸 紅 株 式 会 社	50	1,140,832	330,186	330,186	
	株式会社 ト ー メ ン	50	420,525	84,348	84,348	
	日 綿 実 業 株 式 会 社	50	500,000	100,793	100,793	
	伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	50	238,738	72,968	72,968	
	三 菱 商 事 株 式 会 社	50	38,287	12,596	12,596	
	兼 松 江 商 株 式 会 社	50	330,168	71,814	71,814	
	蝶 理 株 式 会 社	50	212,355	22,929	22,929	
	住 友 商 事 株 式 会 社	50	121,000	41,633	41,633	
	日 商 岩 井 株 式 会 社	50	255,256	80,513	80,513	
	高 島 株 式 会 社	50	121,000	25,184	25,184	
	株式会社 ア シ ッ ク ス	50	355,249	182,053	182,053	
	帝 国 産 業 株 式 会 社	50	82,500	13,021	13,021	
	グ ン ゼ 株 式 会 社	50	333,300	139,057	139,057	
	日 産 化 学 工 業 株 式 会 社	50	324,000	41,940	41,940	
	山 陽 国 策 パ ル プ 株 式 会 社	50	685,000	87,779	87,779	
	株式会社 豊田自動織機製作所	50	154,079	105,183	105,183	
	フ ジ タ 工 業 株 式 会 社	50	133,402	30,973	30,973	
	中 国 電 力 株 式 会 社	500	39,152	34,552	34,552	
	そ の 他 11 銘 柄		297,384	37,629	37,629	
計			8,624,031	2,391,540	2,391,540	

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 及 社 債・地 方 債	電 信 電 話 債 券	千円 39,415	千円 36,796	千円 36,796	取得価額の算定基準
	凸 版 印 刷 機 転 換 社 債	25,000	25,000	25,000	は移動平均法により
	関 西 電 力 機 社 債	30,000	29,925	29,925	貸借対照表計上額の
	そ の 他 5 銘 柄	25,000	24,535	24,535	評価基準は取得価額
	計	119,415	116,256	116,256	による。
そ 有 の 価 証 券	野村証券その他 投資信託受益証券		千円 78,978	千円 78,978	同 上
一時所有の有価証券合計			2,586,774	2,586,774	

投資有価証券

銘柄	株の額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式会社三和銀行	円 50	株 3286027	千円 812511	千円 812511	取得価額の算定
株式会社第一勧業銀行	50	1562270	352860	352860	基準は移動平均
株式会社太陽神戸銀行	50	380000	87854	87854	法により貸借対
株式会社大和銀行	50	109066	21970	21970	照表計上額の評
株式会社紀陽銀行	50	112320	33662	33662	価基準は取得価
株式会社北陸銀行	50	76982	13069	13069	額による。
株式会社京都銀行	50	379080	85410	85410	ただし過去にお
住友信託銀行株式会社	50	420480	100899	100899	いて評価減を行
東洋信託銀行株式会社	500	142000	304132	304132	ったものがある。
三菱信託銀行株式会社	50	121620	28584	28584	
田村駒株式会社	50	350000	50750	50750	
株式会社東京ソール	50	50400	11100	11100	
株式会社大阪化学繊維会館	500	33486	16743	16743	
アラスカパルプ株式会社	500	44880	44880	22440	
海外紡績投資株式会社	10000	2700	27000	27000	
その他46銘柄		1065494	141269	133418	
計		8136805	2132693	2102402	

銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公債及び地方債	千円 11500	千円 11500	千円 11500	取得価額の算定基準は移動平均法により
兵庫県公債46回40号				貸借対照表計上額の
その他4銘柄	2449	2449	2449	評価基準は取得価額
計	13949	13949	13949	による。
投資有価証券合計		2146642	2116351	

(四) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	千円 8319226	千円 213377	千円 14847	千円 8517756	千円 4849630	千円 3668126
構築物	758365	28582	7453	779494	363844	415650
機械及び装置	35440720	3241643	873133	37809230	28118477	9690753
車両及び運搬具	384341	31637	46181	369797	275465	94332
工具器具及び備品	1585481	129806	56784	1658503	1310927	347576
土地	1134725	11562	8856	1137431	—	1137431
建設仮勘定	444071	3840355	3679047	605379	—	605379
計	48066929	7496962	4686301	50877590	34918343	15959247

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、出雲工場ほか紡績・織布設備整備費2425810千円、益田工場短カット生産設備整備費611154千円などであり、当期減少額の主なものは、金沢工場ほか紡績・織布設備828366千円などである。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、出雲工場ほか紡績・織布設備整備費2410967千円、益田工場ほか化合織設備整備費811860千円などである。

(五) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
大和建物㈱	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
大和建物㈱	50	1,050,000	52,500	52,500					1,050,000	52,500	52,500	
大和化成㈱	500	66,000	36,905	36,905					66,000	36,905	36,905	"
大和ゴム化工㈱	50	600,660	30,433	20,833	18,000	1,800			618,660	32,233	22,633	"
大和企业㈱	50	583,016	160,536	160,536					583,016	160,536	160,536	"
大和殖産工業㈱	50	270,000	11,646	11,646					270,000	11,646	11,646	"
大和工芸㈱	50	182,830	9,142	9,142					182,830	9,142	9,142	"
大有商事㈱	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	"
大和紡観光㈱	1,000	51,300	51,300	51,300					51,300	51,300	51,300	"
ダイワシザイ㈱	500	85,800	43,290	43,290					85,800	43,290	43,290	"
ダイワエンジニアリング㈱	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
大和紡興産㈱	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	"
ダイワファブリックス㈱	500	45,000	22,500	22,500					45,000	22,500	22,500	"
大和化工材㈱	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	"
大和繊維販売㈱	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	"
ソーラー産業㈱	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
菅谷	50	600,000	30,000	30,000					600,000	30,000	30,000	"
シンジテキスタイル㈱	500	98,000	49,000	49,000					98,000	49,000	49,000	関連会社
関西帆布化学防水㈱	50	4,995,788	1,048,512	1,048,512			50,000	10,494	4,945,788	1,038,018	1,038,018	"
㈱オーエム製作所	50	8,121,990	1,049,810	1,049,810					8,121,990	1,049,810	1,049,810	"
㈱高瀬染工場	50	3,702,708	602,039	591,671	1,050,000	136,500			4,752,708	738,539	728,171	"
三信紡績㈱	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
綾部紡績㈱	50	500,000	23,750	23,750					500,000	23,750	23,750	"
天野吉㈱	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
キリン商事㈱	500	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	"
P.T.Primatexco Indonesia	ルピア 3,780	309,307	999,642	999,642	15,466	19,867			324,773	1,019,509	1,019,509	"
Fieltext S.A. Industria Textil	クルセイロ 1	12,900,000	281,652	281,652	4,800,000	0			17,700,000	281,652	281,652	"
Siam International Spinning Co., LTD	ハーツ 1,000	30,000	432,580	432,580			30,000	432,580	0	0	0	"
三和紡織㈱	ウォン 1,000	60,390	56,646	56,646					60,390	56,646	56,646	"
計		34,482,789	5,106,883	5,086,915	5,883,466	158,167	80,000	443,074	40,286,255	4,821,976	4,802,008	

(注) 1. 取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表(投資有価証券)摘要欄と同様である。

2. 大和企业㈱資本金2,920,000千円(当社持株比率99.8%)は当社が不動産の賃借をしており、当社の役員2人が兼任している。

3. 大和化工材㈱は昭和54年7月に出雲化工材㈱が社名変更したものである。

4. 関西帆布化学防水㈱資本金504,300千円(当社持株比率49.5%)は当社の帆布を加工しており、当社の役員1人が兼任している。

5. ㈱オーエム製作所資本金1,660,000千円は工作機械製造会社であり、当社の持株比率は24.5%である。

6. ㈱高瀬染工場資本金500,000千円(当社持株比率47.5%)は当社の綿布及び化合織布を染色加工しており、当社の役員1人が兼任している。

7. P.T.Primatexco Indonesia 資本金2,970,104,760ルピアはインドネシアにおける紡織業の合弁会社であり、当社の持株比率は41.3%である。

8. 大和紡観光㈱の関係内容は40頁「第6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。

出 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
DaiwaDo Brasil Textil Ltda.	(50,367,000 クルゼイロ) 千円 1,611,735	39,628,532 クルゼイロ) 千円 0		(89,995,532 クルゼイロ) 千円 1,611,735	1口の出資金額1クルゼイロ 出資口数89,995,532口
計	1,611,735	0		1,611,735	

(注) 1. DaiwaDo Brasil Textil Ltda. 出資金100,000,000クルゼイロはブラジルにおける紡績業の合併会社であり、当社の出資比率は90%である。

2. 当期増加額は、資本準備金及び利益準備金の資本組入によるものである。

入 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大 和 企 業 株 式 会 社	千円 527,700	千円	千円	千円 527,700	担保なし返済期限 昭和 55. 10
大 和 工 芸 株 式 会 社	29,600		2,400	27,200	" " 55. 10
大 和 紡 観 光 株 式 会 社	250,000			250,000	" " 56. 4
大 和 建 物 株 式 会 社	65,000		65,000	0	
三 信 紡 績 株 式 会 社	99,052		25,000	74,052	" " 55. 10
株式会社高瀬染工場	234,000		100,000	134,000	" " 55. 5
ソーラー産業株式会社		2,000	1,668	332	" " 55. 7
計	1,205,352	2,000	194,068	1,013,284	

長期貸付金

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シンジテキスタイル株式会社	千円 560,000	千円	千円 78,000	千円 482,000	担保なし返済期限 昭和 56. 10
大 和 紡 観 光 株 式 会 社	362,525			362,525	" " 57. 4
DaiwaDo Brasil Textil Ltda.	428,389			428,389	" " 59. 4
株式会社高瀬染工場	8,580		4,290	4,290	" " 56. 4
P.T.Primatexco Indonesia	228,850		78,592	150,258	" " 58. 6
ダイワシザイ 株式会社		80,000	2,100	77,900	" " 63. 12
計	1,588,344	80,000	162,982	1,505,362	

(H) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	巻価格	利率	担保(種類・目的物 および順位)	償還期	摘要
第9回物上担保付債 1号社債	昭和50. 6.25	千円 2000,000	千円 300,000	千円 (1200,000) 1700,000	円 99.25	年% 9.8	舞鶴工場財団第2順位 出雲工場財団第2順位 福井工場財団第2順位	昭和57. 6.25	手取金の使途 はいずれも設備資金 である
小計		2000,000	300,000	(1200,000) 1700,000					
第1回物上担保付債 転換社債	昭和46. 11.10	1,500,000	1,495,800	4,200	100.00	7.5	舞鶴工場財団第1順位 出雲工場財団第1順位 福井工場財団第1順位	昭和56. 11.10	
第2回	" 47. 9.9	2,500,000	1,769,200	730,800	100.00	5.8	"	" 57. 9.9	
第3回	" 48. 11.10	2,500,000	1,241,800	1,258,200	100.00	7.7	"	" 58. 11.10	
小計		6,500,000	4,506,800	1,993,200					
計		8,500,000	4,806,800	(120,000) 3,693,200					

(注) 1 カッコ内の金額は内書で1年以内の償還予定額であり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区分	第1回	第2回	第3回
転換により発行すべき株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式
転換価格	83円10銭	226円20銭	309円20銭
転換を請求できる期間	昭和47年2月1日から 昭和56年11月9日まで	昭和47年11月1日から 昭和57年9月8日まで	昭和49年1月1日から 昭和58年11月9日まで

(H) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					最終返済期限	担保
三和銀行	千円 (40261) 678,834	千円	千円 541,696	千円 (38022) 137,138	昭和59.5	工場財団 有価証券
第一勧業銀行	(39261) 676,234		540,696	(37022) 135,538	" 59.5	"
東京銀行	(15347) 69,263		15,895	(14530) 53,368	" 59.5	有価証券
住友信託銀行	(689,347) 1,733,263	800,000	689,895	(710,530) 1,843,368	" 59.9	工場財団 有価証券
三菱信託銀行	(198,000) 552,000	200,000	198,000	(192,000) 554,000	" 60.4	"
東洋信託銀行	(1,506,692) 4,527,126	1,600,000	1,757,791	(1,645,057) 4,369,335	" 59.9	工場財団
安田信託銀行	(250,000) 735,000	300,000	250,000	(283,000) 785,000	" 59.9	"
明治生命	(148,000) 382,000	200,000	148,000	(128,000) 434,000	" 59.2	"
住友生命	(53,000) 74,000		53,000	(21,000) 21,000	" 55.11	有価証券
大同生命	(52,000) 132,000		52,000	(48,000) 80,000	" 57.7	工場財団
第一生命	(401,000) 998,000	450,000	401,000	(390,000) 1,047,000	" 60.1	工場財団 有価証券
日本生命	(278,000) 650,000	350,000	278,000	(284,000) 722,000	" 60.2	工場財団
第百生命	(62,500) 100,000		62,500	(31,250) 37,500	" 56.7	"
朝日生命	(72,000) 156,000		72,000	(72,000) 84,000	" 56.7	有価証券
日本開発銀行	(35,200) 298,000	300,000	35,200	(60,100) 562,800	" 64.4	工場財団
年金福祉事業団	(14,207) 163,211		14,207	(10,832) 149,004	" 79.9	不動産
日本住宅公団	(2,599) 16,893		2,599	(2,600) 14,294	" 60.10	"
住宅金融公庫	(6,357) 16,158		6,357	(6,817) 9,801	" 56.9	"

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					最終返済期限	担保
農林中央金庫	千円 (290,000) 625,000	千円 300,000	千円 290,000	千円 (313,000) 635,000	昭和 60. 1	工場財団 有価証券
海外経済協力基金	(96,800) 265,400		96,800	(86,200) 168,600	" 58. 6	工場財団
日本輸出入銀行	(184,055) 880,079		191,658	(172,428) 688,121	" 59. 5	銀行保証
日本長期信用銀行	(176,000) 610,000	200,000	176,000	(124,000) 634,000	" 61. 7	工場財団
沖縄振興開発金融公庫	(11,828) 174,463		11,828	(11,828) 162,635	" 68. 11	不動産
公害防止事業団他2件	(401,500) 404,500		401,500	(1,500) 3,000	" 57. 3	有価証券
Crocker National Bank	(100,000) 100,000		100,000	0		
Lloyds Bank International Limited	(10,000) 10,000		10,000	0		
福井県信用農業協同組合連合会	(16,000) 16,000		16,000	0		
兵庫県信用農業協同組合連合会	(66,000) 66,000	400,000	66,000	(24,000) 40,000	" 60. 1	有価証券 銀行保証
京都府信用農業協同組合連合会	(533,000) 533,000	350,000	533,000	(80,000) 350,000	" 57. 12	銀行保証
岐阜県信用農業協同組合連合会	(500,000) 500,000		500,000	0		
和歌山県共済農業協同組合連合会	(250,000) 250,000	350,000	250,000	350,000	" 58. 3	銀行保証
高知県共済農業協同組合連合会	200,000			(200,000) 200,000	" 55. 5	"
長野県共済農業協同組合連合会	(300,000) 300,000		300,000	0		
岐阜県共済農業協同組合連合会	(23,000) 23,000		23,000	0		
出雲市農業協同組合	80,000			(80,000) 80,000	" 55. 11	有価証券
計	(682,195) 16,995,424	580,000	808,462	(506,716) 14,710,802		

- (注) 1. カッコ内の金額は内書で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債に計上している。
2. 借入金の使途はいずれも設備資金である。

長期借入金明細表のうち期末から3年以内の返済予定額は次のとおりである。

昭和55. 4. 26から " 56. 4. 25まで に返済するもの	昭和56. 4. 26から " 57. 4. 25まで に返済するもの	昭和57. 4. 26から " 58. 4. 25まで に返済するもの	計
5,067,716千円	3,347,493千円	2,555,344千円	10,970,553千円

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

㉜ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	大和紡績株式会社 株式 記名式 普通株	株 100,345,697	円 50	円 5,017,284,850	東 名 古 京 名 京 屋 大 都 広 阪 福 島 岡	関係会社の当社株式所有数 874630株
		小計	100,345,697		5,017,284,850		
資本の額			5,017,284,850円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	480,000千円		昭和27年 1月 1日		再評価積立金の資本組入		
	480,000		昭和31年 8月 1日		"		
	360,000		昭和34年11月 1日		"		
	540,000		昭和36年11月 1日		"		
	117,000		昭和45年 7月26日		"		
	42843		昭和47年10月26日		資本準備金（転換社債差金）の資本組入		
	45395		昭和48年 4月26日		"		
	46542		昭和48年10月26日		"		
	47383		昭和49年 4月26日		"		
	48149		昭和49年10月26日		"		
	48631		昭和50年 4月26日		"		
	49124		昭和50年10月26日		"		
	49623		昭和51年 4月26日		"		
合計	2354690						

(注) 当期中において転換社債の株式転換により、新株30,941株を発行し、資本金が1,547,050円増加した。

㉝ 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん 補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	備 考
資本準備金 (株式発行差金)	17,542千円		千円		17,542千円	
資本準備金 (転換社債差金)	1,421,899		2353		1,424,252	
資本準備金 (再評価積立金)	584,152				584,152	
合 計	2,023,593		2353		2,025,946	

(注) 資本準備金(転換社債差金)の当期増加額は転換社債の株式転換によるものである。

㉞ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	892,640千円	千円		892,640千円	
別 途 積 立 金	1,478,000	500,000		1,978,000	当期増加額は前期決算の利益 金処分によるものである。
配 当 引 当 積 立 金	950,000			950,000	
退 職 給 与 積 立 金	213,600			213,600	
価 格 調 整 積 立 金		500,000		500,000	同 上
合 計	3,534,240	1,000,000		4,534,240	

㊦ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 率 累 計	償却額累計額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	8517,756千円	245,702千円	4849,630千円	3,668,126千円	56.9%	—	—
	構 築 物	779,494	20,766	363,844	415,650	46.7	—	—
	機 械 及 び 装 置	37,809,230	1,868,019	28,118,477	9,690,753	74.4	—	—
	車両及び運搬具	369,797	34,729	275,465	94,332	74.5	—	—
	工具器具及び備品	1,658,503	93,992	1,310,927	347,576	79.0	—	—
	小 計	49,134,780	2,263,208	34,918,343	14,216,437	71.1	—	—
無形 固定 資産	特 許 権	56,081	4,036	40,970	15,111	73.1	—	—
	そ の 他	180,451	7,698	116,437	64,014	64.5	—	—
	小 計	236,532	11,734	157,407	79,125	66.6	—	—
投 資 不 動 産		293,873	123,102	1,118,739	1,819,992	38.1	—	—
合 計		52,310,043	2,398,044	36,194,489	16,115,554	69.2	—	—
長 期 前 払 費 用		62,475	8,516	35,304	27,171	56.4	—	—
繰延 資産	試 験 研 究 費	529,562	105,912	383,299	146,263	72.4	—	—
総 計		52,902,080	2,512,472	36,613,092	16,288,988	69.2		

(注) 1. 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び投資不動産は定率法、無形固定資産は定額法により、長期前払費用は期間対応額、繰延資産は商法の規定により均等額を償却している。

2. 当期償却額 2,398,044千円(長期前払費用及び繰延資産を除く)は次の各項に計上している。

損 益 計 算 書	販売費及び一般管理費	65,343千円
	営 業 外 費 用	126,342
製造原価明細書	経 費	220,635

計 2,398,044

㊦ 引当金明細表

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		(65,617)千円 455,617	(0)千円 618,151	千円	(0)千円 ※390,000	(65,617)千円 683,768	
負債性 引当金	賞 与 引 当 金	920,697	1,115,925	920,697		1,115,925	
	事業所税引当金	21,109	26,995	21,109		26,995	
	退職給与引当金	296,073	175,358	297,034		283,906	
特定 引当金	価格変動準備金		460,000			460,000	
法 人 税 等 引 当 金			167,049			167,049	

- (注) 1. ※印は税法による戻入れ分である。
2. カッコ内の金額は内書で、税法上の債権償却特別勘定の金額である。
3. 計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため計上している。	法人税法第52条の規定によって計算しており、同法の損金限度相当額を繰り入れているほか、特定の債権について計上している。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上している。	法人税法第54条の規定によって計算しており、同法の損金限度相当額を繰り入れている。
事業所税引当金	事業所税の納付に充てるため計上している。	納付見込額を繰り入れている。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上している。	繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(残高基準限度内) 取崩方法 前期末退職金要支給額 残高基準 期末退職金要支給額の40% (貸借対照表脚注※6参照)
価格変動準備金	棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上している。	租税特別措置法第53条の規定によって計算しており、同法の損金限度相当額を繰り入れている。
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため計上している。	納付見込額を繰り入れている。

2 主な資産・負債の内容

資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	7 5 1 4 6 千円	通 知 預 金	3 4 6 1 0 0 千円
振 替 貯 金	2 8 3	別 段 預 金	1 0 7 9
当 座 預 金	4 8 9 1 2 4	定 期 預 金	8 6 4 9 4 6 1
普 通 預 金	2 4 6 3 9 6 1	計	1 2 0 2 5 1 5 4

(ロ) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

相 手 先 別	金 額	期 日 別	金 額
商 社（丸紅・伊藤忠商事） 田村駒ほか	6 1 2 1 8 1 3 千円	5 5 年 4 月	3 9 4 9 5 3 千円
製造業（東海産業・ ユニチカほか）	3 1 9 0 1 0	5 月	9 3 0 3 1 8
関係会社（ダイワシザイ・ 菅谷ほか）	8 6 8 4 2 5	6 月	2 0 1 3 8 0 8
		7 月以降	3 9 7 0 1 6 9
計	7 3 0 9 2 4 8	計	7 3 0 9 2 4 8

（注） 割引手形未決済残高の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	5 5 年 4 月	5 月	6 月	7 月以降	計
金 額	1,657,873千円	6,530,227千円	45,078,872千円	245,751,2千円	151,534,84千円

(ハ) 売 掛 金（関係会社売掛金を含む）

部 門 別	金 額	相 手 先 別	金 額
綿 部 門	5 2 7 5 1 7 2 千円	商 社（丸紅・伊藤忠商事） 田村駒ほか	8 3 4 8 0 6 9 千円
化 織 部 門	1 5 1 6 7 4 0	製造業（東海産業・ ユニチカほか）	4 5 4 8 4 4
羊 毛 部 門	6 0 2 5 6 6	関係会社（ダイワシザイ・ 菅谷ほか）	6 4 4 7 4 5
合 織 部 門	2 0 5 3 1 8 0		
計	9 4 4 7 6 5 8	計	9 4 4 7 6 5 8

滞留回収状況

期首残高(A)	当期発生(B)	当期回収(C)	期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数
8 4 7 5 3 4 4 千円	9 8 9 9 2 9 5 5 千円	9 8 0 2 0 6 4 1 千円	9 4 4 7 6 5 8 千円	9 1.2 %	3 3 日

＊大和紡＊

(一) 製品及び副産物

区 分	金 額	区 分	金 額
化 合 織 綿	9 3 7.3 1 6 千円	二 次 製 品	1.6 8 8.1 3 0 千円
綿 ・ 化 合 織 糸	1.3 9 1.2 7 1	毛 糸 ・ 毛 織 物	4 1 4.3 4 2
綿 ・ 化 合 織 布	4.7 3 2.6 5 0	副 産 物	2 3 5.7 2
帆 布	5 1 9.1 9 7	計	9.7 0 6.4 7 8

(二) 原 材 料

区 分	金 額	区 分	金 額
原 綿	1.9 1 0.4 2 1 千円	合 成 織 維 そ の 他	7 7 1.3 8 5 千円
パ ル プ	2 4 6.3 0 4		
羊 毛	2 0 7.9 1 7	計	3.1 3 6.0 2 7

(三) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紡 績 仕 掛 品	1.2 3 8.2 4 3 千円	化 合 織 仕 掛 品	2 7 9.0 8 2 千円
織 布 "	3 9 5.2 6 7	外 部 製 織 "	3 3 5.5 9 9 0
帆 布 "	2 5 9.5 1 3	計	5.5 2 8.0 9 5

(四) 未 収 入 金

固 定 資 産 売 却 代	7 3 0.0 0 千円
未 収 利 息	4 3 8.8 9 6
木 管 保 証 金 ほ か	4 7 8.8 0 1
計	9 9 0.6 9 7

(2) 固 定 資 産

(イ) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

(会 社 名)

大 和 川 染 工 所	1.1 9 7.3 5 7 千円
寺 岡 商 事 ほ か	9 5.2 4 0
計	1.2 9 2.5 9 7

(四) 投資不動産

	(取得価額)	(減価償却額累計)	(期末帳簿価額)
土地	3,146,108千円	千円	3,146,108千円
建物	2,027,337	910,829	1,116,508
その他の設備	911,394	207,910	703,484
計	6,084,839	1,118,739	4,966,100

負債の部

(3) 流動負債

(イ) 支払手形(輸入支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形を含む)

区 分 (相手先別)	金 額	期 日 別	金 額
外注加工費(泰久商店・大同マルタ染工ほか)	3,405,179千円	55年4月	1,008,173千円
原料購入代(山陽国策パルプ・東レほか)	5,870,900	5月	4,907,078
資材購入代(日本石油・越田商事ほか)	2,506,176	6月	4,712,732
関係会社(ダイワエンジニアリング・関西帆布ほか)	581,601	7月	2,725,801
原毛購入代(丸紅・兼松江商ほか)	700,491	8月以降	1,473,526
設備購入代(村田機械・原織機ほか)	1,762,963		
計	14,827,310	計	14,827,310

(ロ) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

区 分 (相手先別)	金 額
原料代(丸紅・伊藤忠商事・山陽国策パルプ・東レほか)	6,288,316千円
資材購入代(日本石油・越田商事ほか)	979,473
関係会社(ダイワエンジニアリング・大和殖産ほか)	159,128
計	7,426,917

(ハ) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
三 和 銀 行	5,359,000千円	運 転 資 金	55年4月～8月	な し
第 一 勧 業 銀 行	4,667,000	"	4月～8月	"
東 京 銀 行	1,090,000	"	6月	"
太 陽 神 戸 銀 行	623,000	"	4月～7月	"
埼 玉 銀 行	409,000	"	4月～7月	"
東 洋 信 託 銀 行	726,000	"	5月～7月	"
住 友 信 託 銀 行	464,000	"	5月～7月	"
三 菱 信 託 銀 行	112,000	"	5月～7月	"

＊大和紡＊

借入先	金額	使途	返済期日	担保
安田信託銀行	247,000千円	運転資金	55年4月～7月	なし
山陰合同銀行	585,000	"	5月～6月	"
京都銀行	581,000	"	5月～7月	"
紀陽銀行	550,000	"	5月～8月	"
滋賀銀行	50,000	"	7月	"
静岡銀行	100,000	"	6月	"
福井銀行	120,000	"	5月～6月	"
親和銀行	70,000	"	6月～7月	"
佐賀銀行	160,000	"	4月～7月	"
肥後銀行	80,000	"	7月	"
百五銀行	394,000	"	5月～7月	"
常陽銀行	50,000	"	5月	"
大阪銀行	50,000	"	5月	"
北陸銀行	40,000	"	5月	"
鳥取銀行	100,000	"	7月	"
日本長期信用銀行	100,000	"	5月	"
西日本相互銀行	340,000	"	6月	"
加州相互銀行	65,000	"	6月～7月	"
福岡相互銀行	100,000	"	4月～6月	"
佐賀相互銀行	200,000	"	5月	"
兵庫相互銀行	390,000	"	5月～6月	"
中央相互銀行	142,000	"	6月	"
農林中央金庫	159,700	"	5月～7月	一部 有価証券
Bank of America 他4行	1,400,000	"	5月～7月	一部 受取手形 一部 有価証券
日本生命	500,000	"	5月～6月	なし
第一生命	300,000	"	7月	"
兵庫県信用農業協同組合連合会	150,000	"	4月	受取手形
東海銀行他4行	602,000	"	5月～7月	なし
計	21,532,000			

（）未払費用

支払利息	92575 千円
外注加工費	2094707
未払人件費	361147
原料製品運送費ほか	408688

計

2957117

3 資 金 繰 状 況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

四 半 期 別	昭和54年 5月～7月	昭和54年 8月～10月	昭和54年11月 ～昭和55年1月	昭和55年 2月～4月	合 計
前 月 繰 越	1 2 2 0 1	1 4 0 6 0	1 3 0 1 1	1 3 5 5 9	1 2 2 0 1
〔 収 入 〕					
営 業 収 入	2 4 2 8 4	2 4 8 8 4	2 4 5 0 5	2 4 0 2 6	9 7 6 9 9
借 入 金	7 8 5 8	5 7 5 1	5 9 8 1	9 2 4 9	2 8 8 3 9
そ の 他	2 7 4 1	4 0 0 3	2 6 5 3	3 0 8 0	1 2 4 7 7
計	3 4 8 8 3	3 4 6 3 8	3 3 1 3 9	3 6 3 5 5	1 3 9 0 1 5
〔 支 出 〕					
原 材 料	1 3 3 4 1	1 1 5 8 9	1 1 9 9 1	1 0 8 2 5	4 7 7 4 6
人 件 費	3 5 0 4	2 1 6 1	3 6 1 4	2 4 5 1	1 1 7 3 0
経 費	7 3 2 9	7 8 3 5	7 6 7 9	7 5 5 7	3 0 4 0 0
事 業 設 備	8 6 9	1 0 7 1	2 1 5	1 1 4 4	3 2 9 9
借 入 金 返 済	4 1 8 3	9 8 9 3	4 8 2 2	1 1 7 6 1	3 0 6 5 9
社 債 償 還	6 0	2 1 1	2 5 8	2 4 5	7 7 4
支 払 利 息	1 3 3 0	1 2 4 9	1 4 7 2	1 5 0 2	5 5 5 3
税 金 公 課	1 1 2	1 1 0	1 0 0	1 0 0	4 2 2
配 当 金	1	0	0	0	1
投 資	5 3	8 2	8 2	2 0 7	4 2 4
従業員預金払出 その他	2 2 4 2	1 4 8 6	2 3 5 8	2 0 9 7	8 1 8 3
計	3 3 0 2 4	3 5 6 8 7	3 2 5 9 1	3 7 8 8 9	1 3 9 1 9 1
翌 月 繰 越	1 4 0 6 0	1 3 0 1 1	1 3 5 5 9	1 2 0 2 5	1 2 0 2 5

(注) 収入のうち「その他」の主なものは受取利息配当金、従業員預金、不動産及び有価証券売却代等である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

四 半 期 別	昭和55年5月～7月	昭和55年8月～10月	合 計
前 月 繰 越	1 2 0 2 5	1 3 8 2 5	1 2 0 2 5
〔 収 入 〕			
営 業 収 入	2 5 7 6 0	2 6 7 3 0	5 2 4 9 0
借 入 金	8 9 1 3	6 7 3 3	1 5 6 4 6
そ の 他	3 8 5 0	2 7 3 0	6 5 8 0
計	3 8 5 2 3	3 6 1 9 3	7 4 7 1 6
〔 支 出 〕			
原 材 料	1 4 6 7 0	1 5 3 2 0	2 9 9 9 0
人 件 費	3 7 5 0	2 2 5 0	6 0 0 0
経 費	7 6 6 4	8 0 8 6	1 5 7 5 0
事 業 設 備	9 9 8	1 1 1 1	2 1 0 9
借 入 金 返 済	4 9 7 0	6 6 3 1	1 1 6 0 1
社 債 償 還	2 0 1	2 2 5	4 2 6
支 払 利 息	1 7 0 5	1 6 4 5	3 3 5 0
税 金 公 課	2 3 5	1 1 5	3 5 0
配 当 金	0	0	0
そ の 他	2 5 3 0	1 9 4 0	4 4 7 0
計	3 6 7 2 3	3 7 3 2 3	7 4 0 4 6
翌 月 繰 越	1 3 8 2 5	1 2 6 9 5	1 2 6 9 5

4 そ の 他

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	大和紡観光株式会社	住 所	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市
資 本 金	51,300千円	事業の内容	観光宿泊施設等の経営
			子会社の議決権に対する所有割合 100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員1人が兼任している。	
	資 金 援 助	短期貸付金 250,000千円、長期貸付金 362,525千円	
	営 業 上 の 取 引	な し	
	設 備 の 賃 貸 借	当社は投資不動産を賃貸している。	

名 称	大和建物株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市
資 本 金	60,000千円	事業の内容	不動産の売買及び賃貸
			子会社の議決権に対する所有割合 87.5%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が兼任している。	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	な し	
	設 備 の 賃 貸 借	当社は本社社屋を賃借している。	

名 称	ダイワンザイ株式会社	住 所	東 京 都 中 央 区
資 本 金	45,000千円	事業の内容	繊維製品の販売
			子会社の議決権に対する所有割合 95.3%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が兼任している。	
	資 金 援 助	長期貸付金 77,900千円	
	営 業 上 の 取 引	当社製造の製紙用カンバスを販売している。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

名 称	大洋化成株式会社	住 所	大 阪 府 枚 方 市
資 本 金	49,500千円	事業の内容	合成樹脂成形品の製造販売
			子会社の議決権に対する所有割合 66.7%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員1人が兼任している。	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	な し	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

名 称	大和ゴム化工株式会社	住 所	兵 庫 県 神 戸 市
資 本 金	46,000千円	事業の内容	一般ゴム製品の製造販売
			子会社の議決権に対する所有割合 67.2%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員1人が兼任している。	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	な し	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

- (注) 1. 当期より大和ゴム化工㈱を連結子会社とした。
2. 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大和殖産工業株式会社	島根県出雲市	ダイワファブリックス株式会社	東京都中央区
大和工芸株式会社	京都府舞鶴市	ダイワエンジニアリング株式会社	島根県益田市
大有商事株式会社	大阪府大阪市	大和企業株式会社	大阪府大阪市
大和化工材株式会社	島根県出雲市	大和紡興産株式会社	大阪府大阪市
ソーラー産業株式会社	大阪府大阪市	大和繊維販売株式会社	大阪府大阪市
DaiwaDo Brasil Textil Ltda.	Sao Paulo Brasil	株式会社 菅 谷	東京都台東区
益田大和ゴム株式会社	兵庫県神戸市	多伎大和ゴム株式会社	島根県鯨川郡
三隅電機株式会社	島根県那賀郡		

(注) 上記のうちDaiwaDo Brasil Textil Ltda. を除き特定子会社に該当するものはない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和55年8月25日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日	定時株主総会	毎決算期の翌日から 3 か月以内	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 2 6 日	基 準 日	必要があるときは、あらかじめ公告して定めることができる	
株 券 の 種 類	1 0 . 0 0 0 株 券 1 . 0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 0 株未満株数表示の株券	中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 2 5 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	新株券 1 枚につき 3 0 円ただし株券併合による場合及び 1 . 0 0 0 株券・5 0 0 株券に分割の場合は無料
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される産業経済新聞			
株主に対する特典	な し			